

## 再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：

<b>事業名</b> 一般国道55号 <small>むぎ</small> 牟岐バイパス	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 四国地方整備局			
<b>起終点</b> 自：徳島県海部郡牟岐町川長 <small>とくしまけんかいふぐんむぎちようがわなが</small> 至：徳島県海部郡牟岐町中村 <small>とくしまけんかいふぐんむぎちようなかむら</small>	<b>延長</b> 2.4km				
<b>事業概要</b> 一般国道55号は、徳島市から室戸市を経て高知市に至る延長約200kmの幹線道路である。当該事業は、現道が海岸付近を通過するため、近い将来に発生が予想されている東南海・南海地震によって生じる津波浸水区間を回避することを目的とした延長2.4kmの事業である。					
H16年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H一年度用地着手	H一年度工事着手		
全体事業費	約70億円	事業進捗率	約12%	供用済延長	0 km
<b>地域の防災面の課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和南海地震によって甚大な被害が生じ、さらに、徳島県の地震被害予測では現道の津波浸水高さは最大2m、牟岐町の影響人口は1,653人(うち死者 233人)である。</li> <li>・ H23.3.11の東北地方太平洋沖地震による大津波警報により、約22時間の現道の通行止めを実施した。</li> <li>・ このため津波に伴う通行止めによって、大幅な迂回、甚大な経済被害が生じるなどと予測されており、地域の喫緊の課題となっている。</li> </ul>					
<b>課題を踏まえた対策・事業内容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 津波浸水区間を解消するために、2.4km区間を別線整備とした。</li> <li>・ 津波浸水区間の嵩上げを現道対策で行う場合、沿線乗り入れが不可能になり、さらに市街地の家屋移転に莫大な費用と時間がかかるため別線とした。</li> </ul>					
<b>事業の効果等</b> ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 (51.9億円(残事業=51.9億円)) ○災害による被害の回避 ・ 東南海・南海地震の津波等による経済損失(物流損失等) (0.57億円) ・ 東南海・南海地震の津波等による経済損失(営業損失等) (1.4億円) ・ 東南海・南海地震の津波等による通行被害(11億円) ○地域住民の不安感の解消 ・ 東南海・南海地震の津波等の不安感の解消 ・ 通過交通がバイパスに転換することで歩行者等の安心感の向上			<b>費用</b> (残事業)/(事業全体) 51.6/60 億円 (事業費: 48/56 億円 維持管理費: 3.7/3.7 億円)		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 知事の意見: 事業を継続するという対応方針については異議はありません。 地震発生時の緊急輸送道路の確保や救急患者の三次救急医療への搬送時間の短縮に資する「命の道」として、また、牟岐町市街地での線形不良・狭隘区間解消による安全の確保や交通混雑の緩和になくてはならない道路であることから、引き続き、コスト縮減を推進し、事業の着実な実施をお願いします。					
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。					
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> ・ 市町村合併により「海陽町」が誕生。					
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 全区間設計協議に着手し、巾杭設置率67%、事業進捗率12%となっている。 残事業の内容(トンネル 4本(704m)、法面对策工 約25,000m <sup>2</sup> 等)					
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b>					

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

大型ブロック積み擁壁において新技術の活用や箱形函渠工の設計の見直しによりコスト縮減(約0.4億円減)

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性に変化はなく、緊急に対策を実施する必要がある。

事業概要図



- ※1 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。
- ※2 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。